

平成29年度
事務事業別決算成果報告書

(水道局関係)

平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第3節 環境と調和した生活しやすいまち -快適づくり-							
①魅力ある住環境の整ったまち							
3-4 安全で良質な水の安定的な供給							
			304	3 水道事業	業務課・工務課・給水課	………	1
			304	4 上水道拡張事業	工務課	………	3
			304	5 管路更新事業	工務課	………	5

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	水道事業	水道事業会計	混在
所 属	水道局 業務課・工務課・給水課	総合計画施策体系	3-4
根拠法令	水道法、地方公営企業法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	「安全」、「強靱」、「持続」の観点から、水質管理及び施設の維持管理を徹底し、水道施設の整備、更新及び耐震化を着実に実施するとともに、経営基盤の強化を図ることにより、安全で良質な水を安定的に供給する。		
対 象 (誰・何を対象に)	給水区域内の市民		
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 安全な飲料水の確保【安全】 【収益的支出 88,568千円】</p> <p>(1) 水質検査業務、管末水質監視業務(56,548千円)</p> <p>(2) 浄水場管理業務、巡回点検業務(16,817千円)</p> <p>(3) 水道施設機械警備業務(14,362千円)</p> <p>(4) 水源監視業務(841千円)</p> <p>2 水道施設の整備・更新【強靱】 【収益的支出 4,320千円】</p> <p>【新】(1) ポンプ所等施設点検業務(3,974千円)</p> <p>(2) 管路診断業務(346千円)</p> <p>【資本的支出 723,260千円】</p> <p>(1) 上水道拡張工事(配水管布設3地域)(137,224千円)</p> <p>(2) 管路更新工事(208,442千円)</p> <p>(3) 施設更新工事(中央監視システム更新工事、電気・機械設備工事等)(377,594千円)</p> <p>3 水道事業経営の健全化【持続】 【収益的支出 57,859千円】</p> <p>(1) 漏水調査業務(5,495千円)</p> <p>【新】(2) 夜間・休日漏水初期対応業務(6,962千円)</p> <p>(3) 滞納整理管理業務(37,789千円)</p> <p>(4) 水道ビジョン改訂業務(7,613千円)</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】 既設管路等の状況の調査、布設の経路の検討及び設計図書の作成に不測の日数を要したこと、他の工事との工程の調整等により、年度内に工事等が完了しなかったため。</p>		
	(単位:%)		
	経営分析指標	計算式	H27 H28 H29
	経常収支比率	(経常収益/経常費用)×100	117.3 119.0 118.9
	料金回収率	(供給単価/給水原価)×100	108.0 109.8 109.4
	※ 経常収支比率：収益性を見るときに最も代表的な指標 ※ 料金回収率：水道事業の経営状況の健全性を表す指標の一つ ※ 供給単価：使用者の皆様からいただく1立方メートルあたりの平均単価 ※ 給水原価：水道水を1立方メートル作るのに必要な経費		

3 コスト情報

	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
収益的収入	5,105,330 千円	5,140,847 千円	5,228,813 千円	5,148,746 千円
収益的支出(A)	4,353,869 千円	4,314,918 千円	4,354,604 千円	4,459,370 千円
差引	751,461 千円	825,929 千円	874,209 千円	689,376 千円
当年純利益(又は純損失)	702,160 千円	781,613 千円	813,253 千円	596,085 千円
資本的収入	279,121 千円	561,478 千円	424,111 千円	927,156 千円
資本的支出(B)	1,819,011 千円	1,313,859 千円	1,497,925 千円	1,803,850 千円
差引	△ 1,539,890 千円	△ 752,381 千円	△ 1,073,814 千円	△ 876,694 千円
うち人件費合計(B)	47.08 人	49.22 人	50.73 人	- 人
うち人件費	42.00 人	42.00 人	43.00 人	- 人
うち人件費	2.00 人	3.00 人	3.00 人	- 人
うち人件費	3.08 人	4.22 人	4.73 人	- 人
総事業費(A)+(B)	6,172,880 千円	5,628,777 千円	5,852,529 千円	- 千円
人件費/総事業費	6.18 %	6.83 %	6.63 %	- %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	【工事請負費】 高屋(中島台団地他)地区配水管布設替工事 他5件 237,515,000 円 【委託料】 上三配水池実施設計業務委託 他3件 23,626,000 円 【その他】 八本松大橋添架管撤去、舗装負担金(風早(蓼原)地区) 3,631,000 円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 304 - 3 事務事業名 水道事業					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
活動・結果指標	給水人口	人	155,931	156,858	158,562			
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	千円	39.6	35.9	36.9			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	水道施設の整備、更新及び耐震化などの事業の成果については、個別に事務事業シートを作成して設定していることから、水道事業の代表的な成果指標として、普及率を設定する。 【用語の説明】 普及率(%)=(給水人口/行政区域内人口)×100							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	普及率	%	84.3	84.7	84.7	85.2	100.6%	85.5

5 事務事業の評価

評価分析	すでに給水可能な地域の人口が増えたことに加え、上水道拡張事業等の実施により給水人口が増加し、普及率の目標を達成することができた。				
総合評価	A	成果指標である普及率の向上については目標以上の結果となった。また、コスト投入状況については前年度と同程度であった。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			削減	同じ	増額
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	水道は、市民生活に欠かすことのできないライフラインとして市が実施する必要があり、法でも定められている。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市民満足度調査において上水道整備に関するニーズはあまり変わらない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	生活環境部環境対策課が運営する小規模な専用水道はあるが、規模において類似する事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	類似団体と比較しておおむね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	受水費・減価償却費については削減の余地はないが、水道施設の維持管理や管理部門については効率化によりコスト削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	給水にかかる費用が料金収入でどの程度回収できているかを表した料金回収率は100%を超え、おおむね適正である。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	施設及び水質管理並びに検針及び収納等の一部業務を民間委託している。
	今後の最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		水道は市民生活に欠かすことのできないライフラインであり、安全で良質な水を安定的に供給することが求められている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	水道の未普及地域としては井戸等飲料水確保の代替手段がある地域が多い中で、早期の普及率向上は難しいと思われる。また、水道施設全体の老朽化が進んでいるため、管路・施設の更新、耐震化を進めていく必要がある一方で、それらに取り組む人員の確保、技術の継承が課題となっている。
今後の方向性	要望に基づき、真に給水を必要としている地域への配水管整備や、計画に基づく管路の整備等を実施し、普及率の向上に努める。また、老朽化した施設設備の延命化を図るため、施設設備台帳の作成に取り組むとともに、水道施設の更新・耐震化についても引き続き実施していく。さらに、統廃合等による施設の最適化や委託等による業務の効率化について検討を行い、人員の再配置による体制の整備を目指す。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	水道拡張事業	水道事業会計	1 款 1 項 1 目 ハード
所 属	水道局 工務課 工務係	総合計画施策体系	3 - 4
根拠法令	水道法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	安全で良質な水を安定的に供給するため、真に給水が必要とする地域への普及や、地震、濁水に強い施設の整備を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	給水区域内の市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 配水管布設工事 (137,224千円)</p> <p>(1) 給水要望による配水管の整備を行った。</p> <p>(2) 安定給水のための配水管の整備を行った。</p> <p><H29年度実績></p> <p>配水管布設工事 3件 (φ50mm～φ300mm、L=1,119.7m)</p>
	<p>2 配水管測量設計業務委託 (28,619千円)</p> <p>(1) 給水要望による配水管整備に必要な測量設計業務を行った。</p> <p>(2) 安定給水のための配水管整備に必要な測量設計業務を行った。</p> <p><H29年度実績></p> <p>実施設計業務 5件</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】</p> <p>既設管路等の状況の調査、布設の経路の検討及び設計図書の作成に不測の日数を要したこと等により、年度内に工事等が完了しなかったため。</p>

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	182,539 千円	151,085 千円	165,843 千円	424,763 千円
	財源内訳				
	国県支出金	21,630 千円	12,827 千円	26,425 千円	20,000 千円
	地方債	86,500 千円	53,000 千円	79,000 千円	136,000 千円
	その他	31,666 千円	23,282 千円	33,006 千円	27,080 千円
一般財源	42,743 千円	61,976 千円	27,412 千円	241,683 千円	
人件費 (人件費 内訳)	人件費合計 (B)	2.80 人	2.05 人	2.05 人	- 人
	正規職員	2.80 人	2.05 人	2.05 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)	202,558 千円	165,905 千円	180,234 千円	- 千円	
	9.88 %	8.93 %	7.98 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	【委託料】 西条第二地区(区画道路11・18号線)配水管布設替設計業務委託			1,836,000 円	
	【工事請負費】 七条柵坂(尾崎)地区配水管布設工事			12,500,000 円	

4 指標

		事務事業番号	304 - 4	事務事業名	水道拡張事業			
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	配水管等整備工事	地区	7	4	3			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/整備地区数	千円/地区	28,937	41,476	60,078			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	未普及地域の普及率を向上させるよう配水管の整備を行う。 【用語の説明】 普及率(%) : (給水人口 / 行政区内人口) × 100							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率 (目標値)	1年度 (目標値)
	普及率	%	84.3	84.7	84.7	85.2	100.6%	85.5

5 事務事業の評価

評価分析	平成29年度の上水道拡張事業は、真に給水を要望される地区への普及と安定給水を図ることを目的とし、3地区において事業を進めたが、八本松東六丁目地区及び八本松東七丁目地区において、八本松配水池水系の安定給水(低水压対策)を目的とした、比較的規模の大きい工事を実施したことから1地区当たりのコストが前年度を上回った。 一方で普及率の成果指標については、目標以上の結果となった。				
総合評価	A	成果指標である普及率の向上については目標以上の結果となった。また、コスト投入状況については前年度を上回る結果となった。	成果の達成度	A 目標以上	○
			B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
		区 分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安心・安全な水を安定して供給を行うことが重要であり、他に替わる事業がない。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	未普及地域からの給水要望は継続してある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業なし。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	家屋の密集度が低い地域の整備が主体であり、相応のコストを必要とする。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	給水要望の採択条件に基づき、真に給水が必要とする地域の精査を行う。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	交付金(交付率1/3)により施行している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	工事及び実施設計とも民間業者の請負により実施している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		安心・安全な生活用水を供給することで、市民生活の安定に寄与することができる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	今後の要望事業は、家屋が点在する地域への施設整備がさらに多くなり、その整備費用に見合う収入がより一層見込めなくなる。 また、現在の交付金については、従前の第5期拡張事業の残事業分が対象であり、事業期間は平成31年度までとなっている。
今後の方向性	水道の未普及地域としては井戸等飲料水確保の代替手段がある地域が多い中で、早期の普及率向上は難しいと思われるが、今後も未普及地域に対する広報活動を継続して行い、給水要望に応じて計画的な配水管整備を行っていくことにより、未普及地域の解消に努める。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	管路更新事業	水道事業会計	1 款	1 項	2 目	ハード
所 属	水道局 工務課 工務係・計画係	総合計画施策体系	3 - 4			
根拠法令	水道法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	老朽化した管路を更新及び耐震化することにより、安定給水を図る。
対象 (誰・何を対象に)	給水区域内の市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 管路更新工事 (197,132千円) (1) 他事業の施行に伴い配水管を更新し、耐震化を図った。 (2) 管路更新計画に基づき、耐用年数が経過した管路や、老朽化が激しい管路について更新し、耐震化を図った。 <H29年度実績> 管路更新工事 6件 (φ50mm～φ200mm、L=3,619.5m)</p> <p>2 管路耐震化工事 (11,310千円) 管路耐震化計画に基づき、本市の災害拠点病院である東広島医療センターへの管路について、管継手部で耐震継手材を用いた補強工事を行った。 <H29年度実績> 管路耐震化工事 1件 (耐震継手補強 φ250mm、L=183m(46箇所))</p> <p>3 管路更新測量設計業務委託 (27,025千円) 管路の更新を行うために必要な測量設計業務を行った。 <H29年度実績> 実施設計業務 7件</p> <p>4 管路耐震化計画策定業務委託 (8,331千円) 主要な医療機関等の重要給水施設への管路及び基幹管路について、耐震化を図るための計画を策定した。 <H29年度実績> 計画策定業務 1件</p> <p>5 水管橋耐震診断調査業務委託 (8,068千円) 管路耐震化計画に基づき、黒瀬町小多田地区において、基幹管路(送水管・配水管本管)の水管橋について耐震診断調査を行った。 <H29年度実績> 耐震診断調査業務 1件</p> <p>6 他事業に関する工事負担金 (2,798千円) 公共下水道工事と重複する区間の舗装本復旧に係る費用の負担を行った。 <H29年度実績> 下水道工事に係る舗装本復旧工事負担金 1件</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】 既設管路等の状況の調査に不測の日数を要したこと、他の工事との工程の調整等により、年度内に工事等が完了しなかったため。</p>

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	その他	8,866	21,559	31,422	32,652				
	一般財源	128,549	205,023	223,242	320,391				
人件費(内訳)	人件費合計(B)	1.70	2.70	2.65	-				
	正規職員	1.70	2.70	2.65	-				
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)	149,568	246,101	273,267	-					
人件費/総事業費	8.13	7.93	6.81	-					
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	【委託料】 風早・小松原地区配水管布設替測量設計業務委託 他1件	10,790,000	円	【負担金】 風早(夢原)地区に係る舗装復旧工事負担金	500,000	円	【工事請負費】 高屋(中島台団地他)地区配水管布設替工事 他3件	200,542,000	円

4 指標

事務事業番号	304	-	5	事務事業名	管路更新事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	管路更新工事	km	3.23	5.57	3.62			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/更新延長	千円/km	46,306	44,183	75,488			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	管路更新計画に基づき、耐用年数が経過した管路や老朽化が激しい管路について、順次、更新工事を実施する。管路更新事業の成果指標は、更新を行うことで併せて耐震化が図られることから、管路の耐震化率を設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	32年度(目標値)	
	管路の耐震化率	%	8.4	9.9	10.8	10.4	96.3%	12.5

5 事務事業の評価

評価分析	平成29年度の管路更新事業では、前年度と比較して、管口径の大きい工事を実施したことや委託料が増加したこと等から、総事業費及び1km当たりのコストは前年度を上回ったが、管路の更新延長が前年度と比較して減少したこと等から、管路の耐震化率は目標値をやや下回ることとなった。					
総合評価	B	成果指標である管路の耐震化率については、概ね目標を達成することができた。また、コスト投入状況については前年度を上回る結果となった。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	水道局の資産である管路の更新は、水道局の責任において実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	漏水が多発する箇所周辺の市民からのニーズがある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業なし。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	更新に当たり、必要口径等の精査を行うなどコストの削減を図っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	耐用年数の高い管種を選定することでライフサイクルコストの削減を図ることが可能。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	現状では国からの交付金の充当が不可能であり、全額自主財源によるものであるが、現状では水道料金の値上げ予定はない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	工事及び実施設計とも民間業者の請負により実施している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	将来的に生活用水を継続して市民に供給するために必須な事業であり、重要度が高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	管路更新及び耐震化には莫大な費用が必要であるが、水道事業経営の健全化を損なうことなく事業を進めるには、計画的かつ効果的に実施する必要がある。
今後の方向性	管路更新については、今後も事業を効率的に実施するため、平成30年度、管路更新計画の内容の見直しを行う予定である。また、他事業の施行に合わせて更新することで効率化を図るものとする。管路耐震化については、平成29年度策定の管路耐震化計画に基づき、重要給水施設への管路について、早期の耐震化に努めるものとする。